

1. 新産業創造戦略を核としたイノベーションの創出

(1) 人材の育成・活用

- 製造現場における中核人材や高度専門人材の育成
- 学校における職業教育の充実や企業による人材育成投資の促進
- 若年失業者対策の推進

(2) 科学技術創造立国の実現に向けた 効果的な研究開発の推進

- 市場ニーズ・社会ニーズを見据えた研究開発プロジェクトの戦略的重点化と相互の連携強化
- 大学からの技術移転や産学官連携の促進

(3) 知的財産の的確な保護と活用

- 営業秘密漏洩、意図せざる技術流出への対応
- 模倣品・海賊版対策の強化
- コンテンツ産業の振興
- 迅速・的確な特許審査の実現

(4) コーポレートシステムの改革等

- 企業組織法制の整備
- 公正な市場ルールの整備
- 国際会計基準やCSR(企業の社会的責任)への取組

(5) ITの利活用の促進と新たなサービスの創出

- IT利活用の促進や電子タグの活用
- ビジネス支援サービスの振興

2. 中小企業の活性化と地域経済の再生

(1) 創業・新事業展開に対する支援

- 経営革新法、中小創造法、新事業創出促進法の整理統合をはじめとする創業・新事業施策の骨太化

(2) 資金供給の円滑化と再生支援

- 無担保・無保証融資等の拡大
- 中小企業再生の推進

(3) 地域の特性を活かした活性化への支援

- 地域ブランドの確立
- 産業クラスター政策の更なる展開

3. アジア経済圏の構築等戦略的な通商政策の展開

(1) 東アジアにおけるビジネス圏の構築

- 経済連携協定(EPA)交渉の推進
- 東アジアにおける民活型インフラ整備や知的財産等の制度構築への支援
- 国際安全保障貿易管理体制の強化

(2) WTOドーハラウンドの推進と WTOルールの戦略的活用

- 市場アクセスの改善とルールの強化
- ADルールや相殺関税制度等の的確な活用

4. エネルギー環境政策の推進

(1) 地球温暖化対策の着実な推進

- エネルギー消費効率の向上等省エネルギー対策の強化
- バイオマスや太陽光等新エネルギー導入の推進
- 革新的技術開発、京都メカニズム等の活用
- 次期国際枠組みの検討

(2) 柔軟で強靱なエネルギー需給構造の構築

- 原子力に関する安全の確立と原子力発電の推進
- 水素社会の実現
- 石油・石炭・天然ガス等の戦略的自主開発や備蓄確保、環境調和的・効率的利用等
- 安定的な電力供給システムの構築

(3) アジア大でのエネルギー環境政策の推進

- 石油備蓄制度の強化、原油等市場の機能強化、省エネ・環境対策等に向けた取組強化

(4) 循環型経済社会の構築

- 3R(Reduce、Reuse、Recycle)政策の推進

(5) 愛・地球博

- 我が国の先進的なエネルギー・環境技術等の世界に向けた積極的提案

絶えざる価値創造と 世界への発信

技術やビジネスモデルの革新を通じて、
日本発の価値を創造・発信する。

創造的事業活動を支える 社会システムの構築

エネルギー環境問題への対応やコーポレートシス
テム改革等によって高信頼性社会を構築する。

安定的なマクロ経済運営と活力を 生む税制・社会保障制度の構築